

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.5.22 第 171 回国会第 19 号

5 月 22 日（金）第 19 回の委員会が開かれました。

- 1 特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法案（内閣提出第 27 号）
道路運送法の一部を改正する法律案（細川律夫君外 4 名提出、衆法第 28 号）
特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法案（細川律夫君外 4 名提出、衆法第 29 号）
・金子国土交通大臣及び政府参考人並びに提出者細川律夫君（民主）、三日月大造君（民主）、穀田恵二君（共産）及び下地幹郎君（国民）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

遠藤 宣彦君（自民）

- ・我が国の規制緩和と政府案提出の意義について、大臣の所見を伺いたい。
- ・タクシーの安全性、公共性を担保するための規制の必要性についてどのように考えているのか。
- ・タクシードライバーの生活保障と身の安全の確保への取組、事業者と運転手の利益配分の在り方についてお聞きしたい。

菅原 一秀君（自民）

- ・2002 年のタクシー事業の規制緩和をどのような考え方で進めたのか。それに対する大臣の評価はどうか。
- ・タクシー事業者に自主的な減車を促すのは一定の限界があるため、国が減車を強制的にでもお願いすることが必要ではないのか。また、減車に対するインセンティブが必要ではないのか。
- ・タクシー運賃について、同一地域同一運賃を制度化し、最低価格を定めるべきではないか。

高木 陽介君（公明）

- ・平成 14 年からのタクシー事業の規制緩和により、どのような問題と効果があったのか。また、政府案は規制緩和の流れに逆行するとの批判について、どのように受け止めているのか。
- ・政府案に基づく特定地域の指定について、供給過剰対策を特定地域に限定せず全国で一斉に行うべきとの意見もあるが、どのように考えているのか。また、需給バランスを図るために、国による強制減車なども含めどのような対策を講じていくのか。
- ・タクシーを利用する地域住民等に対するサービス向上とタクシー事業の活性化のため、政府案に基づいてどのよ

うな措置が講じられるのか。

古賀 一成君（民主）

- ・2002 年の需給調整規制廃止がもたらした影響をどのように認識し、野党案の提出に至ったのか。
- ・今回の政府案提出の背景には、規制緩和によってタクシー業界の抱える構造的な問題が一挙に噴出したことがあると思うが、大臣は、これに対してどのような問題意識をもっているのか。
- ・需給調整規制廃止以降、政府は、タクシーをめぐる状況についてどのような認識をもち対応してきたか。
- ・道路運送法改正案（衆法）において、新規参入の際の許可基準に新たな項目を追加しようとする背景と意義について伺いたい。

石川 知裕君（民主）

- ・政府案によりタクシー供給過剰地域において減車が行われる効果、また、タクシー運転手の賃金増額への効果はどの程度あるのか。
- ・道路運送法改正案（衆法）により運賃・料金認可基準（第 9 条の 3）を改正する理由は何か。また、緊急調整措置を廃止することとしているがそれにより問題は起こらないか、さらに廃止する理由はどのようなものか。
- ・最近、自動車運転代行業に関して問題が起こっているが、今後国土交通省としてどういう対策をとっていくのか。
- ・過疎地域の公共交通を維持していくため、タクシー事業とバス事業の事業再編等について検討する時期にきていると思うが、これに対する大臣の認識はどのようなものか。